

野洲市子ども・子育て支援事業計画 次期計画策定に向けたニーズ調査について

＜平成30年度 第2回 野洲市子育て支援会議＞
と き：平成30年10月16日（火）
ところ：野洲市役所 本館3階 第1委員会室
野洲市健康福祉部 こども課

審議（検討）のポイント

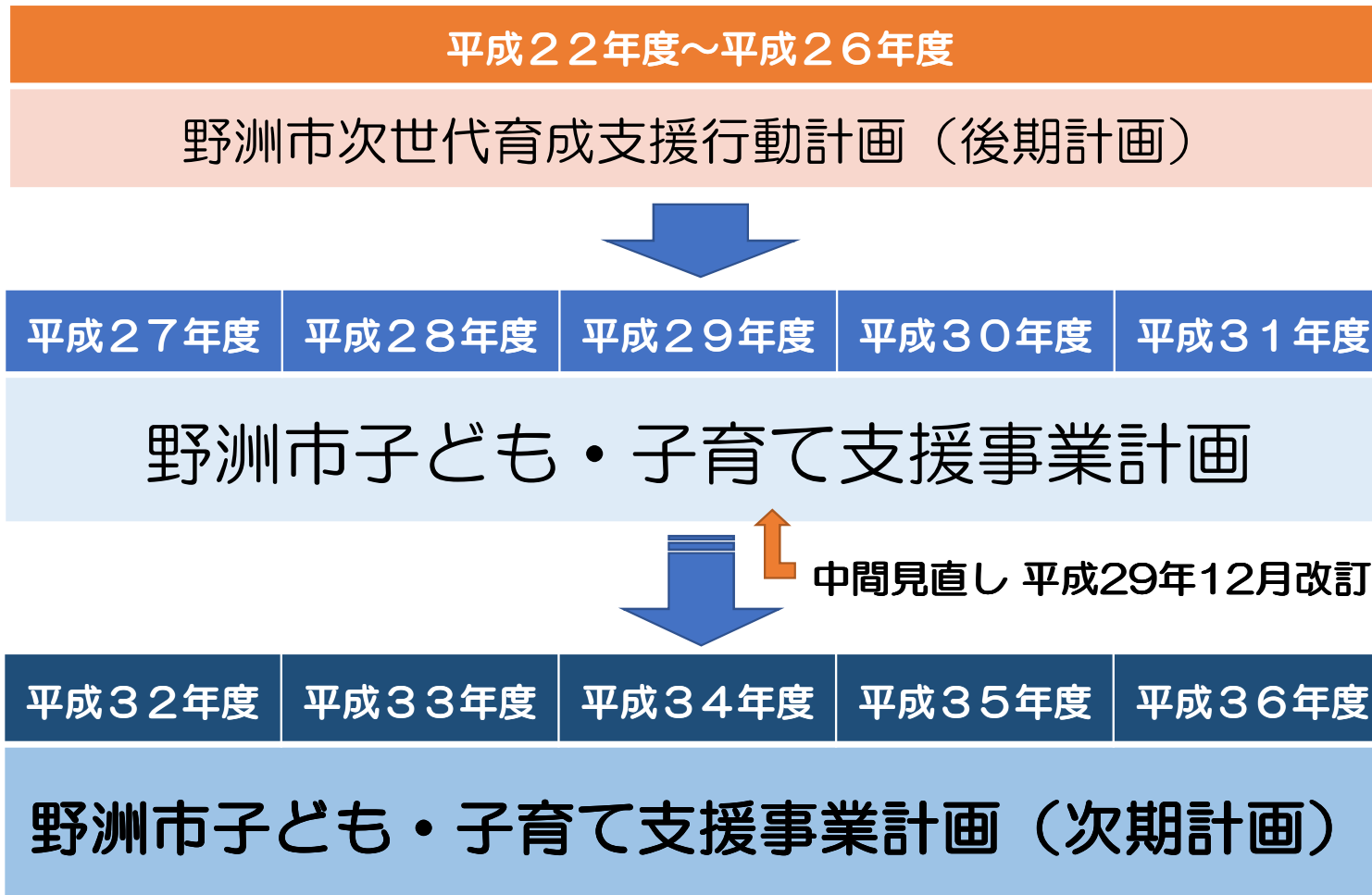
- ニーズ調査対象者の範囲、選定は適切か
- 計画へ反映させるための必要な調査項目であるか
- 調査票の回収方法

資料の構成

1. 前回会議の確認 P4~7
2. ニーズ調査の概要 P8~11
3. ニーズ調査の内容 P12~22
4. 次回の検討項目 P23~24

1. 前回会議の確認

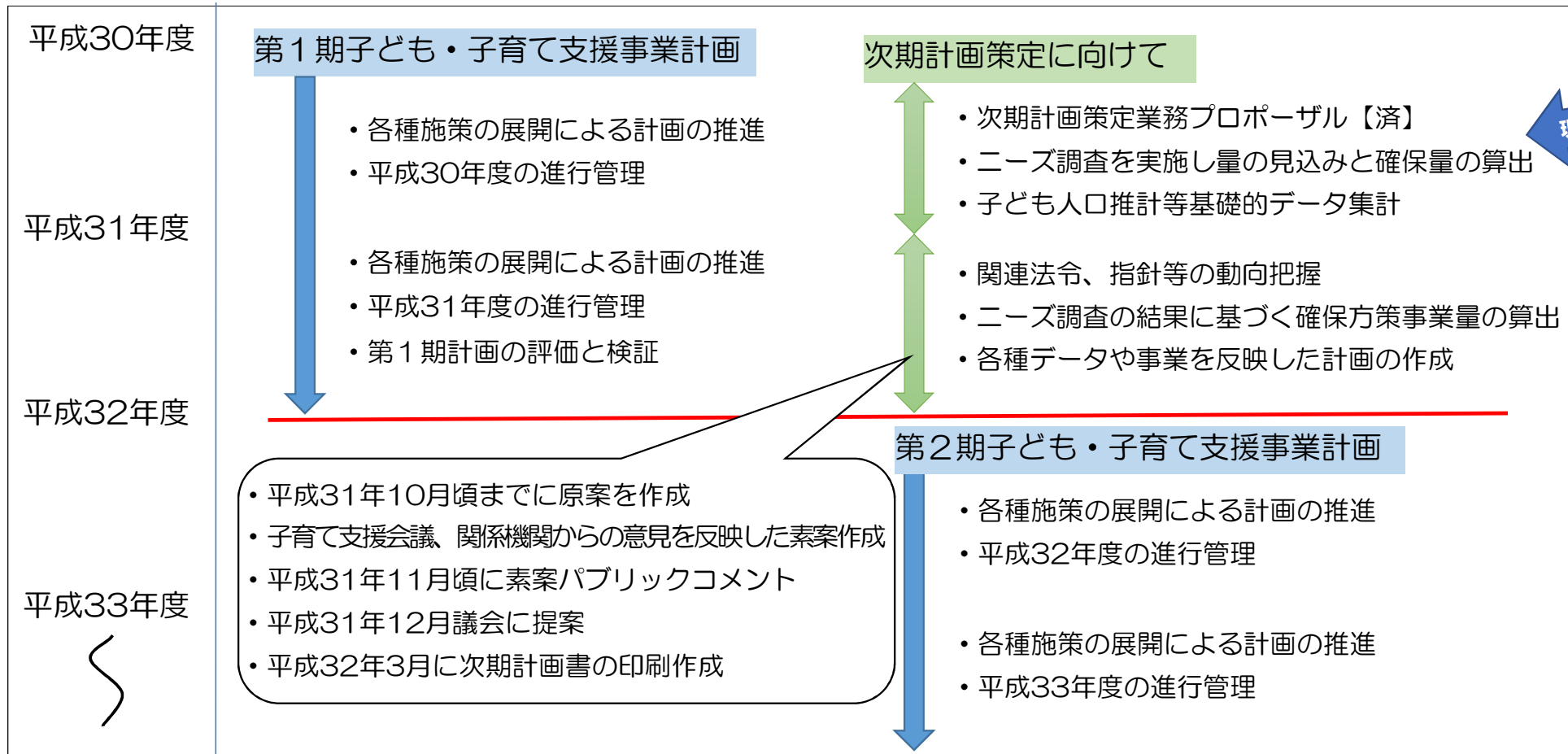
1. 前回会議の確認



必要に応じて見直す

1. 前回会議の確認

予定スケジュール



1. 前回会議の確認

計画策定の作業ステップ

-
- The diagram shows a vertical sequence of nine steps, each connected to the next by a downward-pointing arrow. Brackets on the right side group these steps into three implementation periods: 'Previous meeting implementation' (steps 1), 'Heisei 30 implementation' (steps 2-4), and 'Heisei 31 implementation' (steps 5-9).
- (1) 野洲市子ども・子育て支援事業計画（次期計画）策定までの作業確認 } 前回の会議で実施
 - (2) ニーズ調査の実施
 - (3) 現状把握・分析、推計
 - (4) 子ども・子育て支援に関する情報把握 } 平成30年度実施
 - (5) 現行計画の分析と課題等の整理
 - (6) 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の推計
 - (7) 関係者へのヒアリングの実施
 - (8) 法令改正等による対応
 - (9) 次期計画の発効に向けた手続き } 平成31年度実施

2. ニーズ調査の概要

2. ニーズ調査の概要

■前回のニーズ調査（平成25年度）

現計画（以降「第1期計画」と言います。）策定時に国が示したモデル調査票と国から配布されたワークシートをベースとして、全国の市区町村で実施された経緯があります。当時は新制度による実績データがない状況の中で、子育て家庭の保育需要を把握するための手段としてアンケート調査を行い、家庭類型別のサービス利用意向などに対して児童人口の将来推計を掛け合わせていくという方法で将来的なニーズを算定する手法がとられました。

■今回のニーズ調査（平成30年度）

次期計画（以降「第2期計画」と言います。）策定に向けたニーズ調査では、女性就業率の向上や多様化する子育て家庭等の現状を踏まえる必要があります。また、2019年10月に実施される方針である国の幼児教育・保育の無償化、人口増減、待機児童の状況なども加味して、需要を把握する必要があります。

2. ニーズ調査の概要

■国の動き

第1期の計画策定時に示した「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」を基本としつつ、「子育て安心プラン」、「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）【改訂版】」等を踏まえ、『第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方（平成30年8月24日発出）』を提示しています。

・
・
・

第2期計画策定に向けてのニーズ調査では、国の動向に留意しつつ、子ども・子育てに関する多様な地域ニーズを見極めるための情報収集を図ることが求められます。

第1期計画策定時のニーズ調査

教育・保育事業及び地域子育て支援事業に対するニーズ量の把握



第2期計画策定時のニーズ調査

幼児教育・保育無償化の影響、子育て支援事業等のニーズ量の把握

2. ニーズ調査の概要

■調査目的

平成31年度に行う第2期野洲市子ども・子育て支援事業計画の策定資料として、教育・保育へのニーズや子育て支援サービスの利用状況や意向の把握のほか、子育て世帯の生活実態や意見・要望等を収集することを目的とします。

■調査期間

平成30年11月下旬から平成30年12月下旬まで ※予定

■調査範囲

野洲市内全域

■調査対象

2,000世帯（野洲市在住の就学前児童の保護者1,000人、小学校児童の保護者1,000人）

3. ニーズ調査の内容

3. ニーズ調査の内容

第1期計画策定時、国が示したモデル調査票（調査票のイメージ）があり、見込み量算定のための設問がありました。先述の『第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方』でも前回のモデル調査票をベースとしていることから、それを基本とした調査項目・設問とする考えです。

項目	設問 ★＝新規設問			目的
	就学前児童用	小学校児童用	内容	
宛名のお子さん とご家族の状況	問1（1）	問1（1）	宛名のお子さんの生年月	需要量推計にあたって、家庭類型（ひとり親家庭、フルタイム×フルタイム家庭等）の把握
	問1（2）	問1（2）	宛名のお子さんを含めてお子さんは何人か	需要量推計にあたっての補足情報の把握
	問1（3）	問1（3）	末子の生年月	
	問1（4）	問1（4）	この調査票にご回答いただく方	需要量推計にあたって、家庭類型（ひとり親家庭、フルタイム×フルタイム家庭等）の把握
	問1（5）	問1（5）	保護者	
	問1（6）	問1（6）	宛名のお子さんの子育てを主に行っている方	
	問1（7）	問1（7）	お住まいの小学校区	需要量推計にあたって、教育・保育提供区域や校區別等の実態・意向の把握
保護者の就労状況	問2	問2	宛名のお子さんの保護者の現在の就労状況	需要量推計にあたって、家庭類型（ひとり親家庭、フルタイム×フルタイム家庭等）の把握
	問3	問3	フルタイムへの転換希望	
	問4	問4	就労したいという希望	

3. ニーズ調査の内容

項目	設問 ★=新規設問			目的
	就学前児童用	小学校児童用	内容	
育児休業など職場の 両立支援制度	問5	—	宛名のお子さんが生まれた時の、父母の育児休業の取得状況・取得していない理由	両立支援制度の利用状況、利用意向等の把握
	★問6	★問5	育児と仕事を両立するために必要だと思うこと	
お子さんの平日の幼稚園、こども園、保育園などの利用状況	問7	—	宛名のお子さんの幼稚園、こども園、保育園などの定期利用の有無	就学前の教育・保育及び延長保育事業の需要量推計
	問8	—	年間を通じて平日に「定期的に」利用している施設や事業	
	問8-1	—	平日に定期的に利用している幼稚園、こども園、保育園などの利用日数・時間	
	問8-2	—	現在、利用している幼稚園、こども園、保育園などの場所	
	★問8-3	—	平日に定期的に幼稚園、こども園、保育園などを利用している理由	

3. ニーズ調査の内容

項目	設問 ★=新規設問			目的
	就学前児童用	小学校児童用	内容	
お子さんの平日の幼稚園、こども園、保育園などの利用状況	★問9	—	平日に定期的に幼稚園、こども園、保育園などを利用していない理由	就学前の教育・保育及び延長保育事業の需要量推計にあたっての補足情報の把握
	問10	—	平日の幼稚園、こども園、保育園などの利用について、「定期的に」利用したいと考える施設・事業	就学前の教育・保育及び延長保育事業の需要量推計
	★問11	—	施設・事業を選ぶ上で重視する条件	就学前の教育・保育及び延長保育事業の需要量推計にあたっての補足情報の把握
	問12	—	幼稚園、こども園、保育園などを利用したい場所	
	★問13	—	低年齢児の家庭保育の継続、家庭保育へ切り替える条件	
	★問14	—	幼稚園（幼稚園の恒常預かり保育を利用する場合を含む）の強い意向	就学前の教育・保育及び延長保育事業の需要量推計
お子さんの土曜・休日や長期休暇中の幼稚園、こども園、保育園などの「定期的」な利用希望	問15	—	宛名のお子さんについて、土曜日と日曜日・祝日に幼稚園、こども園、保育園などの定期的な利用希望	就学前の教育・保育の需要量推計
	問16	—	夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中に預かり保育の利用希望	
	問17	—	幼稚園の恒常預かりの利用状況・希望	就学前の教育・保育及び延長保育事業の需要量推計にあたっての補足情報の把握

3. ニーズ調査の内容

項目	設問 ★=新規設問			目的
	就学前児童用	小学校児童用	内容	
お子さんの病気の 際の対応	問18	問6	この1年間に、宛名のお子さんが病気やケガで幼稚園、こども園、保育園などが利用できなかったこと	病児保育事業の需要量推計
	問18-1	問6-1	幼稚園、こども園、保育園などが利用できなかった場合に、この1年間に行った対処方法	
	問18-2	問6-2	お子さんの病気などで仕事を休んだときの病児・病後児保育施設等の利用希望	
お子さんの幼稚園、 こども園、保育園 などの不定期の利 用や宿泊を伴う一 時預かり等の利用	問19	問7	宛名のお子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業	一時預かり事業・子育て短期支援事業の需要量推計
	問20	問8	私用、親の通院、不定期の就労等の目的での事業の利用希望	
	問21	問9	この1年間に、保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により、宛名のお子さんを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないこと	

3. ニーズ調査の内容

項目	設問 ★＝新規設問			目的
	就学前児童用	小学校児童用	内容	
放課後の過ごし方について【宛名のお子さんが来年（2019年）4月に小学校に入学する方のみ】	★問22	★問10	放課後（平日の小学校終了後）の時間を過ごさせたい場所	放課後児童健全育成事業（学童保育）の需要量推計
	問23ア	問11ア	宛名のお子さんについて、学童保育所【通年保育】の利用希望	
	問23イ	問11イ	お子さんの夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の学童保育【季節保育】の利用希望	
お子さんの子育て環境について	★問24	★問12	日頃みてもらえる親族・知人の有無	日常的な子育て環境の把握
	問25	—	妊娠・出産期の支援への希望	妊娠・出産期の支援に対する希望の把握
	問26	—	宛名のお子さんや保護者の方の子育て支援センターの利用状況	地域子育て支援拠点事業の需要量推計
	問27	—	子育て支援センターの今後の利用希望	

3. ニーズ調査の内容

項目	設問 ★＝新規設問			目的
	就学前児童用	小学校児童用	内容	
お子さんの子育て環境について	問28	—	育児サロンの利用状況、認知度	地域子育て支援拠点事業の需要量推計にあたっての補足情報の把握
	問29	—	育児サロンの今後の利用希望	
	★問30 問30-1	★問13 問13-1	市で取り組んでいる事業で知っている事業、利用したことのある事業、今後利用したい事業	第1期計画に位置付けのある各種事業の認知度、利用状況、利用意向の把握
	問31	問14	子育てに関する悩みや不安、負担等	子育てに関する課題の把握
	問32	問15	子育てに関する相談先	相談に関する状況の把握
	★問33	★問16	子育てに関する情報の入手先	情報の入手先の把握
	問34	—	幼稚園や保育園などの施設・事業に望むこと	市の子育て環境に対する市民の意識や意向の把握
	問35	問17	野洲市は子育てをしやすいまちか	
	問36	問18	野洲市が子育てをしやすいと感じる理由	
	問37	問19	野洲市が子育てをしにくいと感じる理由	
	★問38	★問20	地域の子育て環境や支援への満足度	
問39	問21	野洲市の子育て支援についての意見・提案【自由記述】		

3. ニーズ調査の内容

今回のニーズ調査のポイントとして、幼児教育・保育の無償化による影響を探り把握することがあげられます。これにかかる設問設計・分析については、以下の方向性で考えることとします。

- 「無償化」という言葉を設問の中で頻繁に記載することは、そのイメージを先入させてしまうおそれがあるため、設問内容を工夫し無償化の影響を探る。
- 設問の追加は最低限に留め、既存の設問の中からも、無償化の影響を探る分析を行う。

3. ニーズ調査の内容

◇幼児教育・保育の無償化による影響を探る設問（案）

現在利用している「定期的な教育・保育の事業」状況にかかる設問

Q：年間を通じて「定期的に」利用している施設・事業はどれですか		
1. 幼稚園（通常の就園時間）	4. 家庭的保育	7. 居宅訪問型保育
2. こども園	5. 事業所内保育施設	8. ファミリー・サポート・センター
3. 認可保育所	6. 認可外施設	9. その他



上記に続けて下記設問を設け、現在×変更意向をクロス集計

Q：教育・保育にかかる負担が無償（または上限ありの補助）となった場合、現在利用しているものから利用変更したいと思うものはありますか		
1. 幼稚園（通常の就園時間）	4. 家庭的保育	7. 居宅訪問型保育
2. こども園	5. 事業所内保育施設	8. ファミリー・サポート・センター
3. 認可保育所	6. 認可外施設	9. その他
		10. 変更するつもりはない

3. ニーズ調査の内容

◇幼児教育・保育の無償化による影響を探る設問（案）

現在利用している「定期的な教育・保育の事業」状況の有無にかかる設問

Q：現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」を利用しているか

1. 利用している

2. 利用していない

「2. 利用していない」と回答した人

Q：利用していない理由は何か

1. 利用する必要がない

2. 子どもの祖父母や親戚の人がみている

3. 近所の人や父母の友人・知人がみている

4. 利用したいが、幼稚園、こども園、保育園などに空きがない

5. 利用したいが、経済的な理由で利用できない

6. 利用したいが、延長・夜間等の時間帯の条件が合わない

7. 利用したいが、事業の質や場所など、納得できる事業がない

8. 子どもがまだ小さいため

9. その他

見込み量の検討に反映させる

回答5の経済的な理由で現在利用していない層は、無償化により利用申請に踏み切る可能性があります。また、回答8とした層は「3歳になれば利用を考える」ことも予測され、無償化において3～5歳児は世帯所得の条件がなくなることから、利用意向の底上げにつながる可能性があります。よって、これらのことを勘案し、見込み量を算定します。

3. ニーズ調査の内容

ニーズ調査の実施について

調査の種類	対象	配布数	配布・回収の方法
就学前児童に関する調査	市内在住の就学前児童（0～5歳児）の保護者	1,000票	無記名方式、郵送
小学校児童に関する調査	市内在住の小学校児童（1～6年生）の保護者	1,000票	無記名方式、郵送

【参考】 前回（平成25年11月）実施の調査では、住民基本台帳を抽出元とし、2,000票を対象者に郵送。有効回収率は44.7%で、有効回収数は893票でした。

本市の場合、統計上必要回収率 34.1%
必要回収数 681票

👉 回収率を上げるために・・・広報、ホームページ等で周知を図り、場合によっては返送を促すハガキの送付等を検討する。

4. 次回の検討項目

次回の検討項目

- ニーズ調査結果を踏まえた分析・推計
 - 第1期計画の平成30年度事業進捗評価
- ・・・など